

別 紙

令和 2 事業年度

(第 4 期中期目標期間)

業 務 実 績 等 報 告 書

独立行政法人 航空大学校





# 目 次

## I 事業年度における業務の実績

中期目標の期間 .....	1
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上に関する事項 .....	1
2. 業務運営の効率化に関する事項 .....	21
3. 財務内容の改善に関する事項 .....	30
4. その他業務運営に関する重要事項 .....	36

## II 当該実績について自ら評価を行った結果

(年度評価 項目別評定調書)



## 別添資料一覧（別冊）

資料番号	資料タイトル
1-1	「DIY 飛行試験のすすめ」の刊行
1-2	操縦基礎教育におけるアップセトリカバリートレーニングについての調査
1-3	多発・計器課程シラバスの効率化
1-4	小型機に係るRNAV航行に関する研究
1-5	シーラス式SR22型機の通常着陸手順見直しによる追加訓練時間、Pre-Solo 審査不合格者数減少について
1-6	学科教育シラバスの比較
1-7	学科教育における教育内容の充実
1-8	追加教育の検証
1-9	資質の高い学生の確保
1-10	入学試験・就職の状況
1-11	訓練環境の維持・向上
1-12	教官に対する主な研修
1-13	航空大学校における安全の取組
1-14	航空思想の普及、啓発のための行事
2-1	令和2年度独立行政法人航空大学校調達等合理化計画の取組実績及び取組に対 する自己評価 契約の適正化の推進 令和2年度一者応札案件内訳
2-2	教育コストの区分・把握
3-1	第4期中期計画期間の予算、収支計画及び資金計画 令和2年度の予算、収支計画及び資金計画 予算、収支計画及び資金計画の年度計画額に対する実績額の差額
4-1	内部統制の充実・強化
4-2	職員の国等との人事交流
4-3	施設及び整備に関する計画



## I 事業年度における業務の実績



## ◇中期目標の期間

第四期中期目標期間：平成28年4月1日から令和2年3月31日までの5年間

### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 【航空機操縦士養成事業】

##### ■航空機操縦士養成事業の評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：年間108名の学生の養成を実施し、教育の質の向上を図るべく年度計画で定めた事項を全て実施した。

また、安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、年度計画に従って航空安全に係る教育等の充実を図ってきた。なお、航空事故・重大インシデントが1件あったが、幸いにも死傷者等は無く、推定される原因を踏まえ速やかに再発防止策をとり、訓練を再開するなど必要な対応を行っている。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、毎年実施している航空思想拡大のための行事の実施を縮小する一方、感染拡大対策をした上で県内修学旅行の受入をするなど、新たな試みにも取り組んだ。

これらを踏まえ、Bと評価する。

##### ■航空機操縦士養成事業の課題と改善方法

#### 1. (1) ① (学生への教育の質の向上)

(中期目標)

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する業務等を実施する。実施にあたっては、「交通政策審議会航空分科会基本政策部会／技術・安全部会乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ」（平成26年7月）（以下「小委員会とりまとめ」という。）等を踏まえ、我が国航空会社の基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、平成29年度までは年間72名、平成30年度以降は年間108名を入学定員として養成等を実施する。

#### (1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

##### ① 学生への教育の質の向上

イ 航空会社と業務運営等に関して定期的に意見交換や情報交換を行い、エアラインパイロットに要求される知識・技能等を的確に把握し、教育内容、教育体制の充実を図るとともに、より多くの学生が操縦士として就職できるよう就職支援にも活用する。また、操縦士養成に係る教育技法及び評価法に関する調査・研究、国

内の諸施設の実態調査並びに国際基準の調査・研究等を実施し、その成果を教育・訓練に反映させる。

ロ 学科教育については、教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。

ハ 操縦教育については、操縦技量の一層の底上げを図るため、これまでの検証結果を踏まえて、操縦演習における追加教育制度の更なる充実を図る。

#### (中期計画)

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者（以下「操縦士」という。）を養成する業務等を実施する。また、我が国航空会社の機長や訓練・査察を行う指導的操縦士など、基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することにより、平成29年度までは年間72名、平成30年度以降は年間108名を入学定員として養成等を実施する。

##### (1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。また、本項に関連する指標及び達成水準として、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を各年度とも91%以上、中期目標期間における資格取得者の航空会社等への就職率を中期目標期間の最終年度末時点において92%以上とする。

##### ① 学生への教育の質の向上

イ 航空会社と年1回以上積極的に意見交換等を行い、エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握した上で、教育内容及び教育体制等の充実を図るとともに、より多くの学生が操縦士として就職できるよう就職支援にも活用する。また、以下の調査・研究を実施し、その成果を教育・訓練に反映させることにより、質の向上及び効率化等を図る。

a 航空機の運航に関する基礎的研究

b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究

(i) 操縦基礎教育におけるアップセットリカバリーのあり方

(ii) 多発・計器飛行課程における訓練シラバスの効果的かつ効率的なあり方

(iii) RNAV航行に関する研究

ロ 学科教育については、教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。

ハ 操縦教育については、追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について、これまでの検証結果を踏まえて更なる充実を図り、教育に反映する。

#### (年度計画)

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）に基づき、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者（以下「操縦士」という。）を養成

する業務等を実施する。また、我が国航空会社の機長や訓練・査察を行う指導的操縦士など、基幹的要員となる質の高い操縦士を安定的に輩出するため、大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することにより、年間108名を入学定員として養成等を実施する。

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。また、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を91%以上とするべく教育の質の向上を図る。

① 学生への教育の質の向上

イ 航空会社と操縦士養成等に関する意見交換・情報交換する場を年1回以上設ける。意見交換等を通してエアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握した上で、教育内容及び教育体制等の充実を図り、多くの学生が操縦士として就職できるよう情報を活用する。

また以下の調査・研究を計画的に実施し、その成果を教育・訓練に反映させる。

a 航空機の運航に関する基礎的研究

b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究

(i) 操縦基礎教育におけるアップセットリカバリーのあり方について、研究を行うために必要な調査を行う。

(ii) 多発・計器飛行課程における訓練シラバスの効果的かつ効率的なあり方について研究を行う。

(iii) 小型機に係るRNAV航行に関する研究を行う。

ロ 学科教育については、教材の見直しを行う等の教育内容の充実等により、学内成績や国家試験合格率の維持・向上を図る。

ハ 操縦教育については、追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について、これまでの検証結果を踏まえて更なる充実を図り、教育に反映する。

## ■主な評価指標

・平成29年度までは年間72名、平成30年度以降は年間108名の学生の養成等を実施する。

平成28年度：72名、平成29年度：72名、平成30年度：108名、令和元年度：108名、令和2年度：108名

・事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率を各年度とも91%以上とする。

平成28年度：94.2%、平成29年度：91.2%、平成30年度：84.5%、令和元年度：82.6%、令和2年度：89.4%

・航空会社と操縦士養成等に関する意見交換・情報交換する場を年1回以上設ける。

平成28年度：年1回以上、平成29年度：年1回以上、平成30年度：年1回以上、令和元年度：年1回以上、令和2年度：年1回以上

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

大学校の人材、訓練機材及び教育施設等を効率的に活用することにより、年間108名の学生の養成等を実施した。

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行った。

また、操縦士に必要な事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の資格取得率は、令和2年度において89.4%（但し、疾病等による休学を原因とした回期落ち在学学生を除く）であった。

学生への教育の質の向上を図るため以下の事項を行った。

イ エアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するため、テレビ会議を活用し、各航空会社と個別に意見交換を行った。

また以下の調査・研究を計画的に実施した。

a 宮崎学科教官室と共に調査・研究を行い、「DIY飛行試験のすすめ」として「日本航空宇宙学会誌」に刊行した。【資料1-1】

b 学科教育及び操縦教育における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関して、以下の調査・研究を実施した。

(i) 操縦基礎教育におけるアップセットリカバリー訓練内容を研究するため、会場自衛隊訓練機T-5及びフルフライトシミュレータを活用したアップセットリカバリー体験等の実施について自衛隊と調整を行い、調査を継続した。【資料1-2】

(ii) 令和2年6月および12月に教育規程（多発・計器課程）を改正し、これに基づく教育を行うとともに、引き続き学科シラバスおよびCBT（自習教材）による教授内容の更新を検討している。【資料1-3】

(iii) 令和2年度は小型機RNAV航行に係る関係機関との意見交換WEB会議に担当教官が定期的に参加し、小型機用RNAV経路の整備計画の調査研究を継続した。また学生訓練実施要領のRNAV航行訓練についてFTD訓練に一部導入した。【資料1-4】

また、その他研究として、シーラス式SR22型機の通常着陸手順見直しによる追加訓練時間、初度科目進捗審査不合格者数減少について調査を実施した。【資料1-5】

ロ 学科教育については、実運航に則した内容の充実のため「航空生理」及び「航空交通管制」の科目のテキストの内容の充実を図った。【資料1-6、1-7】

ハ 操縦教育については、技能不十分による退学者を抑えるため追加教育を実施した。また、追加教育時間の上限及び帯広分校におけるシーラス式SR22型機の通常着陸手順の見直しを図り、追加教育時間、初度科目進捗審査不合格者数減少させた。【資料1-5（再掲）】 【資料1-8】

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：C

理由：年間108名の学生の養成を実施し、教育の質の向上を図るべく年度計画で定めた事項を全て実施した。

各航空会社と個別に意見交換によりエアラインパイロットに求められる知識・技能等を把握するための最善の対応をとるとともに、航空機の運航に関する基礎的研究等の調査・研究を計画的に実施した。

事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の学生の資格取得率は、昨年度より改善したものの、計画値を下回る89.4%となった。

これらを踏まえ、Cと評価する。

## ■課題と改善方法

学生の資格取得率が計画値を下回っていることを踏まえて実施している入学試験制度及び教育訓練の見直し検討について、引き続き取り組んで行く。

### 1. (1) ②（資質の高い学生の確保）

（中期目標）

#### （1）教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

#### ② 資質の高い学生の確保

イ より資質の高い学生を確保するため、効果的かつ効率的な広報活動に努める。

ロ 入学試験制度については、入学後の成績や航空会社との情報交換等も踏まえて継続的に検証・評価を行う。

（中期計画）

#### （1）教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

#### ② 資質の高い学生の確保

イ より資質の高い学生を確保するため、募集にあたってはポスターや雑誌等による広報、インターネット等の媒体の有効活用により、効果的かつ効率的な広報活動に努める。

ロ 航空会社等と情報交換しつつ、入学後の成績、現行の入学試験（学力試験、適性試験等）の内容及び実施方法等について継続的に評価を行い、その結果を入学試験制度に反映する。

（年度計画）

#### （1）教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

#### ② 資質の高い学生を確保するため以下の事項を行う。

イ ポスター、パンフレット等による広報手法に加え、受験説明会の開催やインターネット等の媒体を活用した広報活動を展開する。

ロ 航空会社等と情報交換及び入学試験と入学後の成績比較等の分析を行い、入学試験（学力試験、適性試験等）の内容及び実施方法等について継続的に評価を行

い、その結果を入学試験制度に反映を検討する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

資質の高い学生を確保するため以下の事項を行った。

イ 資質の高い学生を確保するため、引き続き学生募集のポスターや学校案内のパンフレットを作成、雑誌に航空大学校の紹介を掲載するなどの広報を実施するとともに、Facebookを活用し、入学試験を広報した。

なお、航空業界を志望する学生を対象とした学校紹介イベント、高校生以上を対象とした学校見学会、受験生を対象としたアンケート調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。【資料 1-9】 【資料 1-10】

ロ 引き続き、平成 28 年度に改訂した募集要項を踏まえて入学試験の内容を評価し、質の高い学生の向上に努めた。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、航空業界を志望する学生を対象とした学校紹介イベント、高校生以上を対象とした学校見学会、受験生を対象としたアンケート調査等実施できなかったが、資質の高い学生を確保するための取り組みとして、雑誌や Facebook 等を通じた広報活動を積極的に実施したことから、B と評価する。

## ■課題と改善方法

—

### 1. (1) ③ (訓練環境の維持・向上)

(中期目標)

#### (1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

#### ③ 訓練環境の維持・向上

安定的な訓練実施のため、宮崎本校及び帯広分校の訓練機の更新をはじめ、訓練環境の維持・向上を図る。また、平成30年度以降の学生数の増加に対応し、宮崎本校、帯広分校及び仙台分校の教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。

(中期計画)

#### (1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

③ 訓練環境の維持・向上

宮崎本校及び帯広分校の訓練機を更新し、訓練環境の維持・向上を図る。また、平成30年度以降の学生数の増加に対応し、宮崎本校、帯広分校及び仙台分校の教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。

(年度計画)

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

③平成30年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を図る。また、訓練環境の維持・向上に資する制限緩和や、訓練進捗改善のための効率的な運用を図る。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

平成30年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を進めた。また、関係機関と調整し、仙台分校の訓練使用空港の制限緩和による訓練環境の向上を図った。仙台分校の訓練使用空域についても調整により令和2年5月に拡張・新設した。

【資料1-11】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：平成30年度以降の学生数の増加に対応するため、教官、訓練機及び飛行訓練装置等の増加を進めることに加え、関係機関との調整により空港の使用制限については緩和を実現し、空域については拡張・新設が実現し、訓練環境の維持・向上が図られた。

これらを踏まえ、Bと評価する。

■課題と改善方法

—

1. (1) ④ (教官の質の確保)

(中期目標)

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うという観点から、以下の施策を実施することにより教育の質の向上を図る。

④ 教官の質の確保

教育の質の向上や平準化を図るため、操縦士養成における教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた取り組みを充実させる。

(中期計画)

(1) 教育の質の向上

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

④ 教官の質の確保

教育の質の向上や平準化を図るため、指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施し、操縦士養成における教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた取組を充実させる。また、教育従事者に対して定期的に教育技法等の向上のための研修を実施するとともに、操縦教官については技能審査を毎年1回実施する。

(年度計画)

(1) 教育の質の向上に関する年度計画

基幹的要員となる質の高い操縦士の養成を行うため、以下の事項を行う。

④ 教官の質の確保

教育の質の向上や平準化を図るため、以下の取組を行う。

イ 指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施し、教官の教育技法等の向上及び標準化に向けて取り組む。

ロ 定期的に教育技法等の向上のための研修を実施する。

ハ 技能審査を毎年1回実施する。

## ■主な評価指標

- ・技能審査を毎年1回実施する。

平成28年度：年1回、平成29年度：年1回、平成30年度：年1回、令和元年度：年1回、令和2年度：年1回

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育の質の向上や平準化を図るため、以下の取組を行った。

- イ 教官の教育技法等の向上及び標準化に向けて、毎月開催する教官会議において指導方法等に関する教官間の意見交換等を実施した。また、教官の教育技法等の向上及び標準化に資する教官相互の教育訓練オブザーブを実施した。
- ロ 教育技法等の向上のための一環として専門家を招き、コーチングスキルの手法を用いた研修を実施した（宮崎）。また、学生の技量向上に資するライン運航研修及びB737型機型式取得を教官2名に実施した。ライン運航研修及びシミュレータ訓練は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ今年度は未実施であったが、次期中期以降実施に向け調整を継続している（仙台）。加えて、JAPAが主催するTEM/CRMセミナーに教官1名が研修を受け

た。小型機用FDM (Flight Data Monitoring) 委員会をリモートで実施した。【資料1-12】

ハ 操縦教官に対し、年1回の定期技能審査及び緊急操作技量確認を実施した。

#### ■ 評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：教育の質の向上や平準化を図るため、教官会議での意見交換や定期技能審査、教官相互の教育訓練オブザーブによる教官の教育技法等の向上及び標準化に向けた教育方法の討議を実施した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

#### ■ 課題と改善方法

—

#### 1. (2) ① (航空安全プログラムに基づく取組)

(中期目標)

#### (2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大学校において以下の事項を行うとともに、これまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括した上で安全管理に係る体制の不断の見直しを行う等により、安全管理体制の強化に向けた取組を定着させ、安全運航の確保を図る。

① 航空安全プログラム (SSP) に基づき、次に掲げる取組を実施する。

イ 大学校の安全に関する取組目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度計画において設定する。

- a. 業務の特性を表した指標であること。
- b. 測定可能な指標であること。
- c. 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善（現状が最高の安全性を示し、現状以上の改善ができない場合は、維持を含む。）した値を目標値としていること。

ロ 安全管理システム (SMS) のもと、大学校の安全達成度の測定及び監視等により、安全の傾向について把握・分析を行い、安全に関する取組目標等の再設定、安全最優先の意識の徹底、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有等、必要な安全対策を実施する。

ハ 大学校の安全に関する情報の収集体制を強化し、必要な場合には国土交通省等に報告する。

ニ 組織全体における安全に関する統一的な組織風土の醸成を促進するために、役員及び職員に対する安全教育を実施するとともに、整備委託先等についても安全教育に関する指導・監督を行う。また、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討、その結果について周知・徹底等を図るための活動を推進する。

(中期計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。また、これまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括した上で安全管理に係る体制の不断の見直し等により、安全管理体制の強化に向けた取組を定着させ安全運航の確保を図る。

① 航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図る。

イ 大学校の安全に関する取組目標について、次に掲げる観点から安全指標及び安全目標値を年度計画において設定するものとする。

a 業務の特性を表した指標であること。

b 測定可能な指標であること。

c 過去の実績、事業計画等と照合し、現状よりも改善（現状が最高の安全性を示し、現状以上の改善ができない場合は、維持を含む。）した値を目標値としていること。

ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（以下「SMS」という。）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行った上で、安全に関する取組目標の再設定を行う。SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、安全業務計画を事業年度ごとに作成し実施する。また、組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において安全委員会を毎月1回実施する。

ハ 義務報告について引き続き実施するとともに、確立した自発報告制度に基づく個人からの報告を推奨する。また、必要に応じて国土交通省等に報告する。

ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を毎年度2回以上実施する。また、大学校内部においても職員への安全教育を定期的に実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行うとともに、学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りのために教官を指導する等の取組を推進する。また、整備委託先等に対しては安全監査を通じて安全教育実施の指導・監督を行う。さらに、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図る。

(年度計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。またこれまでの安全対策の見直しによる効果や課題を総括し、及び安全管理に係る体制の見直し等により安全管理体制の強化に向けた取組を定着させる。

① 航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空

事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、もってその安全の確保を図る。

イ 安全指標及び安全目標値について、以下のとおり設定する。

- a 航空事故・重大インシデント 0件
- b イレギュラー運航件数 10000飛行時間あたり4.78件以下
- c 安全教育受講回数 役員、運航に係る職員及び学生それぞれ2回以上
- d 役員、教頭又は実科首次席教官（経験者を含む）による教官オブザーブ回数 教官1人に対して年に2回以上
- e ヒヤリハット報告件数 年間30件以上

ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について、総合安全推進会議において半期毎に把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行う。

SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図るとともに安全業務計画を作成し実施する。

組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において学生をオブザーバに加えた上で安全委員会を毎月1回実施するとともに、各校間の情報共有等を深めるため三校合同の安全委員会を定期的を開催する。

7月を航大安全月間として、ヒヤリハット報告の教育・奨励や安全教育など、安全のための取り組みを集中して行う。

※公正な文化（JUST CULTURE）とは、安全に関する大切な情報を提出することが奨励され、許容されること・されないことが明確に区別されることにより構築される。

ハ 公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図ることにより、報告する文化を確立し、義務報告について引き続き実施するとともに、引き続きヒヤリハット報告等の教育・啓発を図り必要に応じて国土交通省等に報告する。

ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために学識経験者、航空事故調査官等の外部講師による役員及び職員への安全教育を2回以上実施する。また、航空大 学校内部においても、役員又は管理職員から職員への安全教育を2回以上実施し、法令等規則の遵守に関しても注意喚起を行うとともに、平成23年の帯広事故の後から行っている学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りについて、学生から理事長へ直接提出するアンケート等により教官に対しての個別指導を行うなどの取り組みを強化する。

整備委託先等に対しては安全監査等を通じて安全教育実施の指導・監督を行う。更に、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図る。

ホ 平成28年8月25日に仙台空港において発生し、平成30年6月28日に航空事故調査報告書が公表された航空事故（胴体着陸）に対して講じた安全対策を引き続き実施していく。

## ■主な評価指標

- ・航空事故・重大インシデント：0件  
（平成28年度：1件、平成29年度：0件、平成30年度：0件、令和元年度：0件、令和2年度：1件）
- ・イレギュラー運航件数：10000飛行時間あたり4.78件以下  
平成28年度：10000飛行時間あたり3.95件  
平成29年度：10000飛行時間あたり3.50件  
平成30年度：10000飛行時間あたり2.42件  
令和元年度：10000飛行時間あたり2.73件  
令和2年度：10000飛行時間あたり2.91件
- ・安全教育受講回数：役員、運航に係る職員及び学生それぞれ2回以上  
平成28年度：2回、平成29年度：2回、平成30年度：2回、令和元年度：2回、令和2年度：2回
- ・役員、教頭又は実科首次席教官（経験者を含む）による教官オブザーブ回数：教官1人に対して年に2回以上  
平成28年度：教官1人に対して年2回以上、平成29年度：教官1人に対して年2回以上、平成30年度：教官1人に対して年2回以上、令和元年度：教官1人に対して年2回以上、令和2年度：教官1人に対して年2回以上
- ・ヒヤリハット報告件数：年間30件以上  
平成28年度：42件、平成29年度：32件、平成30年度：37件、令和元年度：36件、令和2年度：31件
- ・安全委員会：毎月1回実施  
平成28年度：毎月1回、平成29年度：毎月1回、平成30年度：毎月1回、令和元年度：毎月1回、令和2年度：毎月1回

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、安全意識を高めていくような安全文化を構築するため、以下の事項を実施した。

- ①航空安全プログラム（SSP）に基づき、次に掲げる取組を実施することで航空事故その他の航空の安全運航に影響を及ぼす事態を未然に防ぎ、その安全の確保を図った。
  - イ 安全指標及び安全目標値について、以下のとおりであった。
    - a 航空事故・重大インシデントは1件であった。
    - b イレギュラー運航件数は総飛行時間17172時間に対して5件発生しており、10,000飛行時間あたり2.91件であった。
    - c 安全教育については7月と2月に外部講師により各1回ずつ年間で2回実施した。
    - d 役員、教頭又は実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブは（教官1人に対して）年に2.58回実施した。

e ヒヤリハット報告の啓発を図り、年間31件のヒヤリハット報告があった。

ロ 理事長のリーダーシップの下で現行の安全管理システム（SMS）の強化を図り、安全目標の達成度や安全対策の実施状況について、総合安全推進会議において四半期毎に把握・分析を行い、必要な改善点等の検討を行ったうえで、安全に関する取り組み目標の再設定を行った。

SMSの一環として策定された安全に関する基本方針に基づき、公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図るため、安全に関する基本方針を掲示板等に掲載し、また公正な文化（JUST CULTURE）を含め安全に関する基本方針カードを教職員及び学生全員に配布した。また、安全業務計画を作成し実施した。

組織内の適切な意思の疎通及び安全情報の共有のため、各校において学生をオブザーバに加えた上で安全委員会を毎月1回実施した。また、各校間の情報共有等を深めるため三校合同の安全委員会を年間3回開催した。

さらに、7月を航大安全月間として、ヒヤリハット報告の教育・奨励や安全教育など、安全のための取り組みを集中して行った。【資料1-13】

ハ 公正な文化（JUST CULTURE）の定着を図ることにより、報告する文化を確立し、義務報告について引き続き実施した。また、航空安全情報自発報告制度

（VOICES）の周知など、ヒヤリハット報告等の教育・啓発を進めることで自発報告制度の確立を図った。また、必要に応じて国土交通省等に報告した。

ニ 組織全体の安全意識の更なる向上を図るために、外部講師としてエアラインやヒューマンファクター工学の専門家を招聘して役職員への安全教育を2回実施し、全職員と学生が受講した。また航空大学校内部においても、役員又は管理職員から職員への安全教育及び法令等規則の遵守に関する指導について年間2回実施した。

平成23年の帯広事故の後から行っている学生からのアサーション（注意喚起）がしやすい雰囲気作りについては、学生から理事長へ直接電子メールで提出するアンケート等を活用して教官に対する個別指導を行うなどの取り組みを引き続き強化している。

整備委託先等に対しては安全監査等を通じて安全教育実施の指導・監督を行った。更に、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討を行うとともに、その結果について周知・徹底等を図っている。

ホ 平成28年8月25日に仙台空港において発生し、平成30年6月28日に航空事故調査報告書が公表された航空事故（胴体着陸）の後に講じた再発防止のための安全対策について引き続き実施するとともに、安全総点検の際に内容の再確認を行った。

## ■ 評定及び当該評定を付した理由

評定：C

理由：安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、安全業務計画に基づき安全管理体制の強化に向けた取り組みを着実に実施した。

重大インシデントについては、航空事故調査委員会が調査中であり、航空大学校側に起因するものではないと考えているが、結果として計画値を下回ったため、Cと評価する。

## ■課題と改善方法

### 1. (2) ② (学生に対する安全教育の充実)

(中期目標)

#### (2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大大学校において以下の事項を行う。

- ② 学生に対する安全教育の充実のため、安全教育を訓練初期から実施し、遵法精神を含む安全意識を定着させるとともに、訓練機システムの理解を深め、操作手順との整合性を図る。

(中期計画)

#### (2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。

- ② 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から実施する。過去の事故例から航空事故と人的要素の関わり等を教示するなど、航空安全についての教育を飛行訓練開始前10時間、飛行訓練開始後40時間実施する。また、SMSを活用して航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取組を強化する。さらに、現行及び更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図る。

(年度計画)

#### (2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。

- ② 学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前から開始する。過去の事故例から航空事故とCRMについて教授するなど、航空安全についての教育を、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間実施することとし、特に飛行訓練開始前からのCRMについての教育を充実させる。また、公正な文化（JUST CULTURE）に基づく安全風土を醸成することにより、安全管理システム（SMS）の適切な機能を図り、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、アンケートの内容を充実させるなど、学生から教育に関する意見や要望等の収集・分析を行い、安全教育に反映する取り組みを強化する。また、更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図る。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

学生に対する安全教育を飛行訓練に移行する前の宮崎学科課程から実施している。過去の事例から航空事故とCRMについて教授するなど、航空安全について教育を、飛行訓練開始前20時間、飛行訓練開始後40時間実施している。特に飛行訓練開始前からのCRMについての教育を充実させただけでなく、飛行訓練におけるTEMの実践の強化も図っている。

また、公正な文化（JUST CULTURE）に基づく安全風土を醸成することにより、安全管理システム（SMS）の適切な機能を図り、航空事故への予防意識の定着を図るとともに、訓練中の積極的なアサーションの実施について周知徹底を図り、安全月間及び年末年始にアサーションに関するアンケートを実施する等、安全教育に反映する取り組みを強化している。

また、現行及び更新後の訓練機システムの理解を促進し、操作手順との整合性を図っている。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：学生に対する安全教育を着実に実施するとともに、公正な文化（JUST CULTURE）の定着に努めるための取り組みを着実に実施している。

これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

### 1. (2) ③

#### (2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大学校において以下の事項を行う。

③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するとともに、教育の質の更なる向上、平準化を図るために必要な措置を推進する。

(中期計画)

#### (2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。

③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために実施している取組の効果や課題を検証しつつ必要に応じて改善するとともに、担当教官に対して教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させる。また、学生への教育の質の更なる向上、平準化を図るため、課程間を含めて指導方法等に関する教官間の意見交換等を推進する。

(年度計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。

③ 実機訓練における教育の実態をより正確に把握するために実施しているICレコーダーの運用について効果や課題を検証するとともに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブの実施等担当教官に対する教育方法等に関するアドバイス等を行う体制を充実させる。また、教育方法等に関する教官間の意見交換として教官会議を月に1回程度実施する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

実機訓練におけるICレコーダーの運用を、教育の実態の把握や不具合発生時の状況確認に引き続き活用した。

さらに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者を含む）による教官オブザーブを実施し、担当教官に対する教育方法等に関するアドバイス等を的確に行う体制を充実させている。

学生への教育の質の向上、平準化を図るため、毎月開催する教官会議において教育方法等に関する意見交換等を推進するとともに、充実させている。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：ICレコーダーを不具合発生時の状況確認等に活用するとともに、役員、教頭または実科首次席教官（経験者含む）による教官オブザーブや教官会議における意見交換を実施することで、教育の実態をより正確に把握し教育の質の更なる向上に努めた。これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

—

1. (2) ④

(中期目標)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

航空事故・重大インシデントの発生を未然に防止することは、航空安全行政の重要な課題であり、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を目標に、大学校において以下の事項を行う。

④ 訓練機の運航に直接関係する部門（整備委託先等を含む）に対する定期的な安全監査や、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。

(中期計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、航空事故・重大インシデント0件を達成するために、以下の事項を行う。

④ 総合安全推進会議において安全監査プログラムを策定し、整備委託先等を含む訓練機の運航に係る安全監査を年1回実施する。また、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。

(年度計画)

(2) 航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

安全運航の確保を業務運営上の最重要課題として位置付け、理事長のリーダーシップの下、法令・規則を遵守し、航空事故・重大インシデント0件を達成するために以下の事項を行う。

④ 総合安全推進会議において、安全監査プログラムを策定し、整備委託先等を含む訓練機の運航に係る安全監査を年1回実施するとともに、自己監査としての安全総点検を2回実施する。また、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期す。さらに、航空大学校全体にかかる安全管理体制が適切に機能しているか航空局による安全監査を受検する。

■主な評価指標

・安全監査を年1回実施する

平成28年度：年1回、平成29年度：年1回、平成30年度：年1回、令和元年度：年1回、令和2年度：年1回

・安全総点検を年2回実施する

平成28年度：年2回、平成29年度：年2回、平成30年度：年2回、令和元年度：年2回、令和2年度：年2回

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

総合安全推進会議において安全監査計画を策定し、訓練機の運航に係る安全監査を各校に対して1回実施し過去の事故等に対する再発防止策の実施状況等を確認するとともに、自己監査としての安全総点検を2回実施し、日常の業務における管理・監督等を通じて、最適な安全管理の実施やヒューマンエラーの防止等に努め、安全対策に万全を期した。

また、航空大学校全体にかかる安全管理体制が適切に機能しているか航空局による安全監査を1回受検した。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：安全監査計画を策定し、各校の取組みを確認するための内部安全監査及び安全総点検を実施した。

また航空局による安全監査を1回受検し、安全対策に万全を期した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

—

### 1. (3) ① (技術支援)

(中期目標)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ① 民間養成機関における学生等の技量レベルの向上等に資するため、大学校の教育の質の向上を図るにあたり得られた知見や教育・訓練内容の提供等、引き続き技術支援を毎年度実施するとともに、さらなる強化を図る。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充に寄与するため、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援を検討する。

(中期計画)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ① 民間養成機関における学生等の技量レベルの向上等に資するため、操縦士養成に係る標準的な教材や教育・訓練内容（シラバス）の提供、標準的な教授方法に関する指導及び事故防止対策、SMS整備の指導等を通じ、民間操縦士養成機関への技術支援を毎年度実施する。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充への寄与については、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援の方策を検討する。

(年度計画)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ① 航空機操縦士の養成における学生等の技量レベルの向上等に資するため、操縦士養成

に係る標準的な教材や教育・訓練内容（シラバス）の提供、標準的な教授手法に関する指導及び事故防止対策、安全管理システム（SMS）整備の指導等に加え、航空機操縦士養成連絡協議会における議論を踏まえ、養成機関との調整のうえ必要な支援を実施する。また、我が国全体の操縦士養成能力の拡充への寄与については、民間養成機関等からの要望に応じて訓練オブザーブ等、大学校の施設等の経営資源を活用した技術支援の方策を検討する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年参加している航空機操縦士養成連絡協議会において、意見交換は実施されなかった。

また、仙台分校において東海大学学生一名について計器課程訓練要請があり担当教官をアサインし訓練シラバス案を作成の上受け入れ体制を整えた（先方の都合により訓練取り下げとなった。）。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、民間養成機関への支援案件が取り下げになるなど実施事項が少なかったが、必要な支援体制を整えるなど必要な準備を進めていたことから、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

—

### 1. (3) ②（裾野拡大）

（中期目標）

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ② 大学校が実施する操縦訓練への理解及び将来を担う操縦士の確保に向けた取り組みとして、航空思想の普及・啓発のための行事を年6回程度開催し、航空の裾野拡大に取り組む。

（中期計画）

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ② 「空の日」行事を実施するとともに、地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」や地域住民への航空思想の普及、啓発を図るための市民航空講座を合計で年間6回程度実施する。

(年度計画)

(3) 私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大

- ② 「空の日」行事を実施するとともに、地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催するとともに、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。

### ■主な評価指標

・航空思想の普及・啓発のための行事を年6回程度開催し、航空の裾野拡大に取り組む。

平成28年度：21回、平成29年度：24回、平成30年度：13回、令和元年度：19回、令和2年度：18回

### ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

例年実施している「空の日」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い全国的に中止となった。また、「航空教室」や「航空講座」についても、3回のみで開催となった。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宮崎県による県内小中学校に対する県内修学旅行受入要請に伴い、同県教育庁からの協力依頼もあり、受入人数の制限、マスク着用、手指消毒等の感染対策を行いつつ、施設見学の受入（全15校）を実施した。

また、航空思想の普及、啓発の一環としてFacebookに加え、TwitterとInstagramも開設した。【資料1-14】

### ■評定及び当該評定を付した理由

評定：A

理由：新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行事開催の制限はあったが、県教育庁の要望を受けた施設見学を行うとともに、SNSの活用など新たな試みを実施している。

これらを踏まえ、Aと評価する。

### ■課題と改善方法

—

## 2. 業務運営の効率化に関する事項

### 2. (1) ① (組織運営の効率化)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

#### ① 組織運営の効率化

事業全般の精査・見直しを行い、効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化や教育支援業務の効率化等により、事業運営の合理化・適正化を図る。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

#### ① 組織運営の効率化

組織の効率的な運営を図る観点から管理業務の精査・見直しや、新技術の活用等による教育支援業務の効率化等を実施し、事業運営の合理化・適正化を図る。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

#### ① 組織運営の効率化

組織の効率的な運営を図る観点から、管理業務の精査・見直しや、新技術の活用等による教育支援業務の効率化等を実施するとともに、所要の規程の制改定を含め文書管理を適切に行い、事業運営の合理化・適正化を図る。

### ■主な評価指標

設定なし

### ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

校内定例会議体の効率化（組織運営等に関する報告、意思決定等の議論の場としての機能を保ちつつ、意思決定の迅速化や職員負担軽減を図るため、会議回数、出席人員見直しなど）や政府から要請のあった書面・押印・対面手続きの省略に関する内部規定の見直しなど、引き続き効率的な運営体制を確保しつつ、管理業務の簡素化により、事業運営の合理化・適正化を図っている。

### ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：引き続き効率的な運営体制を確保し実施していることから、Bと評価する。

### ■課題と改善方法

—

## 2. (1) ② (教育・訓練業務の効率化)

### (中期目標)

#### (1) 業務改善の取組

#### ② 教育・訓練業務の効率化

現行の養成期間（2年間）を維持するとともに、効果的な学科教育及び操縦教育を実施するため、教育の質を維持しつつ、継続的に見直しを行い、訓練の効率化及び適正化を図る。

### (中期計画)

#### (1) 業務改善の取組

#### ② 教育・訓練業務の効率化

イ 学科教育においては、現行の養成期間を維持し、継続的な見直しを行いつつ、引き続き教育の適正化・質の向上を図る。

ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、効率的な訓練を実施するため、本校・分校間の円滑な課程移行がなされるよう組織内の連携強化を図る。

### (年度計画)

#### (1) 業務改善の取組

#### ② 教育・訓練業務の効率化

イ 学科教育においては、現行の養成期間を維持しつつ教材の見直しを行うなど教育の適正化・質の向上を図る。

ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、効率的な訓練を実施するため各校の担当教官間における申し送り等の連携を強化する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育・訓練業務の効率化を図るために以下の事項を行った。

イ 学科教育については、実運航に則した内容の充実のため「航空生理」及び「航空交通管制」の科目のテキストの内容の充実を図った。【資料 1-7（再掲）】

ロ 操縦教育においては、現行の養成期間を維持しつつ、回期別の申し送り票「教育記録票」による課程間の連携強化を継続した。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：教材の充実による教育の適正化・質の向上を図るとともに、操縦教育において効率的な課程間の移行に資する回期別の申し送り票による課程間の連携強化を継続した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

### 2. (1) ③ (調達の合理化の推進)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

③ 調達の合理化の推進

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続による、適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることのできる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

③ 調達の合理化の推進

公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき毎年度策定する「調達等合理化計画」による取組を着実に実施する。また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることのできる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

③ 調達の合理化の推進

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき策定する「平成31年度独立行政法人航空大学校調達等合理化計画」による取組を着実に実施する。

また、随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることのできる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

調達等合理化計画の取組のうち、一者応札の改善を図るための取り組みとして、令和3年度からの航空機保守契約について、契約関係書類の見直しを図った上で、当初の計画通り2年間の複数年度契約を実施した。また、令和2年11月に上記航空機保守契約を含めた令和2、3年度の契約発注見通しを公表し、入札参加希望事業者の準備期間を確保することに努めた。加えて、これまで予定価格に応じた競争参加資格の等級を競争参加資格要件としていたが、これを中小企業の受注の確保等に留意しつつ原則全等級に拡大することで競争性の確保に努めた。

調達に関するガバナンスの徹底として、全職員を対象とした外部講師によるコンプライアンス研修を実施した。加えて、発注担当職員を対象とした入札談合関与等防止法研修を公正取引委員会作成の資料により自習形式で実施した。

調達適正化のための取組として、会計（契約事務）に関する監事による監査を実施し、結果の共有を図った。

「独立行政法人の随意契約に係る事務について」に基づき明確化された事由については、会計規程実施細則に明記し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。

【資料 2-1】

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：令和2年度調達等合理化計画の取組として、一者応札の改善を図るための複数年度契約の導入の決定、調達に関するガバナンスの徹底のためコンプライアンス研修を実施する等、着実に実施した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

—

### 2. (1) ④ (人件費管理の適正化)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

④ 人件費管理の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

④ 人件費管理の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

④ 人件費管理の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、厳しく検証した上で、その検証結果や取組状況を公表する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与について検証した上で、例年公表している「役職員の報酬給与等に関する公表されるべき事項」の令和元年度分を令和2年8月に公表した。人事院勧告に基づく給与法等の改正が行われた後に必要な規程等を改正し、引き続き国家公務員の給与水準を十分考慮しながら、人件費管理の適正化に努めている。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当も含め役職員給与について検証した上で公表したことから、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

### 2. (1) ⑤ (教育コストの分析・評価)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

⑤ 教育コストの分析・評価

適切な教育コストの把握・抑制に資するため、コスト構造の明確化を図る。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

⑤ 教育コストの分析・評価

教育業務及び教育支援業務等に係る経費の分析・評価を行い、教育コストとそれ以外のコストを区別・把握することにより、教育コストの抑制に努める。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

⑤ 教育コストの分析・評価

教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費の分析・評価を行い、教育コストの抑制に努める。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育業務、教育支援業務及び付帯業務に係る経費区分・把握を行い、教育業務、教育支援業務に係る経費を平成30年度までの経費と比較した。一般管理費については、校内照明設備の更新等必要な工事を行ったため増額となった。【資料2-2】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：教育コストについては、年度計画に立てたとおり教育業務、教育支援業務に係る経費の区分把握を行い、教育コストの抑制に努めたことから、Bと評価する。

■課題と改善方法

2. (1) ⑥ (一般管理費の縮減)

(中期目標)

(1) 業務改善の取組

⑥ 一般管理費の縮減

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制する。

(中期計画)

(1) 業務改善の取組

⑥ 一般管理費の削減

業務の効率化等により一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を6%程度抑制する。

(年度計画)

(1) 業務改善の取組

#### ⑥ 一般管理費の削減

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については、中長期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度縮減するため、業務の効率化等により、経費の抑制に努める。

### ■主な評価指標

設定なし

### ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については令和2年度予算内で執行した。

経費節減の余地については、予算執行時にヒアリングを実施するなど当該業務の必要性について、常に確認した上で適切かつ適正に予算を執行した。

### ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：一般管理費については、令和2年度予算内で執行した。

経費節減についても、ヒアリングを実施するなど年度計画に基づく要求理由や業務の必要性を確認した上で適切かつ適正に予算を配賦・執行した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

### ■課題と改善方法

#### 2. (1) ⑦ （業務経費の縮減）

（中期目標）

（1）業務改善の取組

#### ⑦ 業務経費の縮減

業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度抑制する。

（中期計画）

（1）業務改善の取組

#### ⑦ 業務経費の削減

業務の効率化等により業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、本中期目標期間中に見込まれる当該

経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を2%程度抑制する。

（年度計画）

（1）業務改善の取組

⑦ 業務経費の削減

業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中長期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を2%程度縮減するため、業務の効率化等により、経費の抑制に努める。

### ■主な評価指標

設定なし

### ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く）については、引き続き、飛行訓練装置の活用や予備部品の一括管理など業務の効率化により、令和2年度予算内で執行した。

### ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：業務経費については、令和2年度予算内で執行した。

経費節減についても、ヒアリングを実施するなど、年度計画に基づく要求理由や業務の必要性を確認した上で適切かつ適正に予算を配賦・執行した。

これらを踏まえ、Bと評価する。

### ■課題と改善方法

#### 2.（2）（業務の電子化）

（中期目標）

（2）業務の電子化

業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。

（中期計画）

（2）業務の電子化

業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。

(年度計画)

(2) 業務の電子化

業務運営の簡素化及び効率化を図るため、ICTの活用等により、業務の電子化を推進する。

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

大学校イントラネットにより最新の規程類を掲載し業務の効率化に資している。また、テレワーク環境の整備や決裁文書、届出の電子化（押印省略）により業務運営の効率化を図った。

さらに、航大ホームページによる各種情報公開及び外部からの意見・質問の聴取を行うとともに、従来から活用していた Facebook だけでなく Twitter や Instagram の活用により広報業務の一層の効率化を図った。

加えて、教育用のタブレット端末の導入を進めており、令和2年度は仙台分校に先行導入した。

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：従来から取り組んでいるイントラネットの活用だけでなく、SNSの活用拡大、テレワーク環境の整備、決裁の電子化・押印省略、タブレット端末の導入等効率化に資する一層の取り組みを行ったためAと評価する。

■課題と改善方法

—

### 3. 財務内容の改善に関する事項

#### 3. (1) (予算、収支計画及び資金計画)

(中期目標)

(1) 中期計画に向けた予算の策定

運営費交付金を充当して行う事業については、本中期目標に定めた事項に沿った中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

(中期計画)

3. 予算、収支計画及び資金計画（人件費の見積もりを含む。）

(1) 予算、収支計画及び資金計画は、別紙のとおり【資料3-1】

(年度計画)

3. 予算、収支計画及び資金計画（人件費の見積もりを含む）

(1) 予算、収支計画及び資金計画

令和2年度の予算、収支計画及び資金計画は、別紙1のとおり【資料3-1】

#### ■主な評価指標

設定なし

#### ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

別紙1, 2, 3のとおり。【資料3-1】

#### ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：本中期目標に定めた事項に沿った中期計画予算及び令和2年度計画に基づき、適切に予算を執行したことから、Bと評価する。

#### ■課題と改善方法

—

#### 3. (2) (自己収入の確保)

(中期目標)

(2) 自己収入の確保

適正な受益者負担を図るため、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月閣議決定）や小委員会とりまとめ、平成30年度以降の学生数の増加を踏まえつつ、適正な受益者負担の水準を確保するため、航空会社及び学生が負担する割合については、平成29年度までは航空機燃料費・航空機修繕費等直接訓練経費の50%、平成30年度以降は

直接訓練経費の55%とする。なお、受益者負担については、平成33年度以降の中期計画の策定に合わせて、その時点での民間養成機関の状況を勘案したうえで、改めて検討することとし、負担のあり方については、航空会社等関係者間での情報交換に取り組む。また、小委員会とりまとめ等を踏まえて、訓練の受託等による自己収入の拡大に向けた取組を実施する。

(中期計画)

(2) 自己収入の確保

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月閣議決定）や「交通政策審議会航空分科会基本政策部会／技術・安全部会乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ」（平成26年7月）、平成30年度以降の学生数の増加を踏まえつつ、適正な受益者負担の水準を確保するため、航空会社及び学生が負担する割合については、平成29年度までは航空機燃料費・航空機修繕費等直接訓練経費の50%、平成30年度以降は直接訓練経費の55%とする。なお、受益者負担については、平成33年度以降の中期計画の策定に合わせて、その時点での民間養成機関の状況を勘案したうえで、改めて検討することとし、負担のあり方については、航空会社等関係者との間で情報交換を行う。また、自己収入を拡大するため訓練の受託等の取組を実施する。

(年度計画)

(2) 自己収入の確保に関する年度計画

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月閣議決定）や養成規模を拡大すること等を踏まえ、航空会社及び学生が負担する割合については、航空機燃料費・航空機修繕費等直接訓練経費の55%とする。なお、受益者負担については、令和3年度以降の中期計画の策定に合わせて、その時点での民間養成機関の状況を勘案した上で、改めて検討することとし、負担のあり方については、航空会社等関係者との間で情報交換を行う。また、自己収入を拡大するため訓練の受託等の取組を実施する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

令和2年度予算の受益者負担については、平成30年度からの負担水準を維持するとともに、負担のあり方については、航空会社等関係者との間で情報交換を行った。

なお、航空会社及び学生が負担した割合は、直接訓練経費の53%であった。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：今年度の受益者負担については、平成30年度からの負担水準を維持しつつ、各航

空会社への説明及び費用負担への理解を求め、該当全社に費用を負担して頂いた。  
これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

### 3. (3) (業務達成基準による収益化)

(中期目標)

#### (3) 業務達成基準による収益化

独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、予算と実績を管理する体制を構築する。

(中期計画)

#### (3) 業務達成基準による収益化

独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

(年度計画)

#### (3) 業務達成基準による収益化

独立行政法人会計基準の改訂(平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定、平成27年1月27日改訂)等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況(主要な業務実績)及び当該事業年度における業務運営の状況

平成28年度より運営費交付金収益の計上基準を業務達成基準にしたことを受けて、収益化単位(※)の業務完了の考え方や進行状況の測定方法等について考え方を整理したうえで適用した。また、年度当初に会計規程第8条に基づく予算使用計画書を定め、示達経理簿等により適正な予算管理を行った。

(※) 航空大学校の収益化単位は航空機操縦士養成事業のみ

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：収益化単位で予算使用計画書を定め、示達経理簿等により適切な予算管理を行った。

これらを踏まえ、Bと評価する。

#### ■課題と改善方法

—

#### 4. (短期借入金)

(中期目標)

—

(中期計画)

##### 4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。

(年度計画における目標値)

##### 4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。

#### ■主な評価指標

設定なし

#### ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

令和2年度は短期借入を行わなかった。

#### ■評定及び当該評定を付した理由

—

#### ■課題と改善方法

—

#### 5. (不要財産)

(中期目標)

—

(中期計画)

5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画  
該当なし

(年度計画)

5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画  
該当なし

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

該当なし

■評定及び当該評定を付した理由

—

■課題と改善方法

—

6. (重要な財産)

(中期目標)

—

(中期計画)

6. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画  
該当なし

(年度計画)

6. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画  
該当なし

■主な評価指標

設定なし

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

該当なし

■ 評定及び当該評定を付した理由

—

■ 課題と改善方法

—

7. (剰余金の使途)

(中期計画)

7. 剰余金の使途

- ① 入学希望者数の増加策に要する費用
- ② 養成の向上に資する調査・研究及び航空技術安全行政に資するための調査・研究の実施
- ③ 効果的な養成を行うための教育機材の購入
- ④ 運航管理業務の充実を図るための業務支援機器の購入

(年度計画)

7. 剰余金の使途

- ① 入学希望者数の増加策に要する費用
- ② 養成の向上に資する調査・研究及び航空技術安全行政に資するための調査・研究の実施
- ③ 効果的な養成を行うための教育機材の購入
- ④ 運航管理業務の充実を図るための業務支援機器の購入

■ 主な評価指標

設定なし

■ 中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

該当なし

■ 評定及び当該評定を付した理由

—

■ 課題と改善方法

—

## 4. その他業務運営に関する重要事項

### 8. (1) (内部統制)

(中期目標)

#### (1) 内部統制の充実・強化

内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項を確実に実施する。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた月1回程度の会議を通じて、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。

さらに、政府の方針を踏まえ、法人の保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

(中期計画)

#### (1) 内部統制の充実・強化

内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項を適切に運用する。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する月1回程度の会議を通じて、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。

さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等へ取り組むとともに、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーに積極的に参加する等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたっては、各事業年度において計画的にコンプライアンス研修を実施し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。

(年度計画)

#### (1) 内部統制の充実・強化

内部統制については、理事長のリーダーシップの下、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日行政管理局長通知）に基づき業務方法書に定めた事項を適切に運用する。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月1回程度開催し、これらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。

さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等へ取り組むとともに、内閣サイバーセキ

セキュリティセンターが開催するセミナーへ積極的に参加する等、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたっては、各事業年度において計画的にコンプライアンス研修を実施し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図る。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

内部統制について、業務方法書に定められた事項を適切に運用した。

また、監事による業務監査を実施した（宮崎本校：10月～3月、帯広分校：12月、仙台分校：11月）。

5月に実施した内部評価委員会においては、外部有識者に参画頂いた。また、内部統制の推進に関する規程に基づき10月と3月に内部統制委員会を開催した。

また、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月2回開催（うち、1回は本校のみ）した。なお、業務運営の議論の場としての機能を保ちつつ、意思決定の迅速化や職員負担軽減を図るため、出席人員、回数などの見直しを行い、会議体の効率的な運営に取り組みを行った。

さらに、政府の方針を踏まえ、保有する情報システムに対するサイバー攻撃への防御力強化、攻撃に対する組織的対応能力の強化等への取り組みとして、情報セキュリティポリシーに関する規定類等の整備や各役職員に対する自己点検などにより、各課、各職員の意識付け向上を図った。また担当職員の、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーへの参加及びウイルスメール情報の共有、ソフトウェア更新情報等の共有、必要なサーバー対策等、適切な情報セキュリティ対策を推進している。

上述の情報セキュリティ対策を含む内部統制の充実・強化に向けた体制整備の推進にあたり、外部講師によるコンプライアンス研修を実施し、全職員が受講し、役職員等のコンプライアンス意識の向上を図った。【資料4-1】

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：年度計画どおり、大学校全体の業務執行及び組織管理・運営等に関し、理事長及び分校長を含めた役職員が参加する航大会議を月2回程度開催した。また、担当職員が、内閣サイバーセキュリティセンターが開催するセミナーへ参加し適切な情報セキュリティ対策を推進するなど、着実に取り組みを進めている。

これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

8. (2) (人事に関する計画)

(中期目標)

(2) 人事に関する計画

効率的・効果的な業務運営のため、操縦士養成業務に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して定期的に教育技法等の向上のための研修を実施する。また、国または大学、民間等との人事交流を促進することにより、内部組織の活性化を図る。

(中期計画)

(2) 人事に関する計画

エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して教育技法等の向上のための研修を実施する。また、内部組織の活性化を図るため、エアラインパイロット経験者の招聘等のほか、各事業年度において職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。

(年度計画)

(2) 人事に関する計画

エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対して各種の研修、講習会、セミナー等教育技法等の向上のための研修を実施し、内部での情報共有を図る。また、内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。

■主な評価指標

- ・職員数に対する人事交流比率：10%程度

平成28年度：16.8%、平成29年度：13.7%、平成30年度：13.9%、令和元年度14.8%、令和2年度16.4%

■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

教育技法等の向上のため各種の研修、講習会、セミナー等に参加し、内部への水平展開を実施した。また、学生の技量向上に資するライン運航研修及びシミュレータ訓練を実施した。【資料1-13】（再掲）

内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の16.4%（20名）について、国や民間（航空会社等）との人事交流を行った。【資料4-2】

■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：エアラインパイロットの養成に必要な役職員を確保するとともに、教育従事者に対

して各種の研修、講習会、セミナー等教育技法等の向上のための研修を実施し、内部での情報共有を図った。また、年度計画どおり、内部組織の活性化を図るべく職員の人事交流を行った。

これらを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

—

### 8. (3) (施設及び設備の整備)

(中期目標)

(3) 施設及び設備の整備

大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設及び設備に関する整備計画を策定する

(中期計画)

(3) 施設及び設備の整備

施設及び設備に関する計画については以下のとおり

施設及び設備の内容	予定額 (百万円)	財源
教育施設整備費 ・宮崎本校施設及び設備の整備 ・帯広分校施設及び設備の整備 ・仙台分校施設及び設備の整備	698	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金

(注) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施や老朽度合等を勘案し、整備内容等が変更されることもある。

(年度計画)

(3) 施設及び設備の整備

施設及び設備に関する計画は、別紙2のとおり。【資料4-3参照】

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

令和2年度整備計画に計上している仙台分校B格納庫外壁等改修工事108百万円の予算内で執行し年度内に完了した。【資料4-3】

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：年度計画どおり実施したことからBと評価する。

## ■課題と改善方法

—

### 8. (4) (保有資産)

(中期目標)

(4) 保有資産の見直し

保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、保有の必要性について不断に見直しを行う。

(中期計画)

(4) 保有資産の見直し

保有資産については、引き続き、その利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。

(年度計画)

(4) 保有資産の見直し

保有資産については、引き続き、その利用度のほか、本来業務に支障がない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。

## ■主な評価指標

設定なし

## ■中期計画及び年度計画の実施状況（主要な業務実績）及び当該事業年度における業務運営の状況

保有資産の必要性については、見直しを行い、必要性のないものはなかった。引き続き、適時利用実態を把握し、将来に渡り業務を確実に実施する上で、保有の必要性を検証する。

## ■評定及び当該評定を付した理由

評定：B

理由：保有資産台帳を基に全資産について見直しを行い、不要な資産がないことを確認したことを踏まえ、Bと評価する。

## ■課題と改善方法

—

## Ⅱ 当該実績について自ら評価を行った結果

(年度評価 項目別評定調書)